

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2027年8月23日まで（2007年8月31日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	地球温暖化対策株式オープンマザーファンド受益証券
	マザーファンド	世界各国の株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・世界各国の地球温暖化対策に関連する企業の株式に分散投資を行います。 ・運用指図に関する権限をシュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに委託します。 ・個別企業の調査・分析に重点をおいたボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行います。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 ・株式への実質投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。
分配方針	毎年2月21日および8月21日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

温暖化対策株式オープン

愛称：グリーン・プラネット

第17期（決算日：2016年2月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「温暖化対策株式オープン（愛称：グリーン・プラネット）」は、去る2月22日に第17期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目 12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆ 目 次

温暖化対策株式オープンのご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	9
◇株式売買比率	9
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	11
◇お知らせ	12

マザーファンドのご報告

◇地球温暖化対策株式オープン マザーファンド	13
------------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数 [MSCI ワールド・インデックス(円換算)]		株式組入 比率	株式先物 比率	投資信託 証券比率	純資産 総額
	(分配前)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
13期(2014年2月21日)	10,728	0	22.1	10,911	16.9	94.1	—	1.4	2,247
14期(2014年8月21日)	10,397	100	△2.2	11,722	7.4	97.1	—	1.9	1,733
15期(2015年2月23日)	12,029	100	16.7	13,801	17.7	94.2	—	2.0	1,688
16期(2015年8月21日)	11,903	100	△0.2	13,892	0.7	91.6	—	1.7	1,471
17期(2016年2月22日)	9,993	0	△16.0	11,600	△16.5	96.0	—	1.6	1,171

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数 [MSCI ワールド・インデックス(円換算)]		株式組入 比率	株式先物 比率	投資信託 証券比率
		騰落率		騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2015年8月21日	11,903	—	13,892	—	91.6	—	1.7
8月末	11,471	△3.6	13,323	△4.1	94.4	—	1.6
9月末	10,595	△11.0	12,355	△11.1	95.7	—	1.9
10月末	11,625	△2.3	13,718	△1.3	96.1	—	1.9
11月末	11,963	0.5	13,908	0.1	94.3	—	2.1
12月末	11,887	△0.1	13,554	△2.4	95.3	—	1.9
2016年1月末	10,702	△10.1	12,361	△11.0	96.2	—	1.7
(期末)							
2016年2月22日	9,993	△16.0	11,600	△16.5	96.0	—	1.6

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

参考指数に関して

※MSCI ワールド・インデックス(円換算)は、MSCI ワールド・インデックス(米ドル建て税引き後配当込み)(出所:MSCI)の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ設定時(2007年8月31日)を10,000として指数化したものです。

※MSCI ワールド・インデックス(出所:MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

以下、本報告書において上記「参考指数に関して」の記載を省略します。

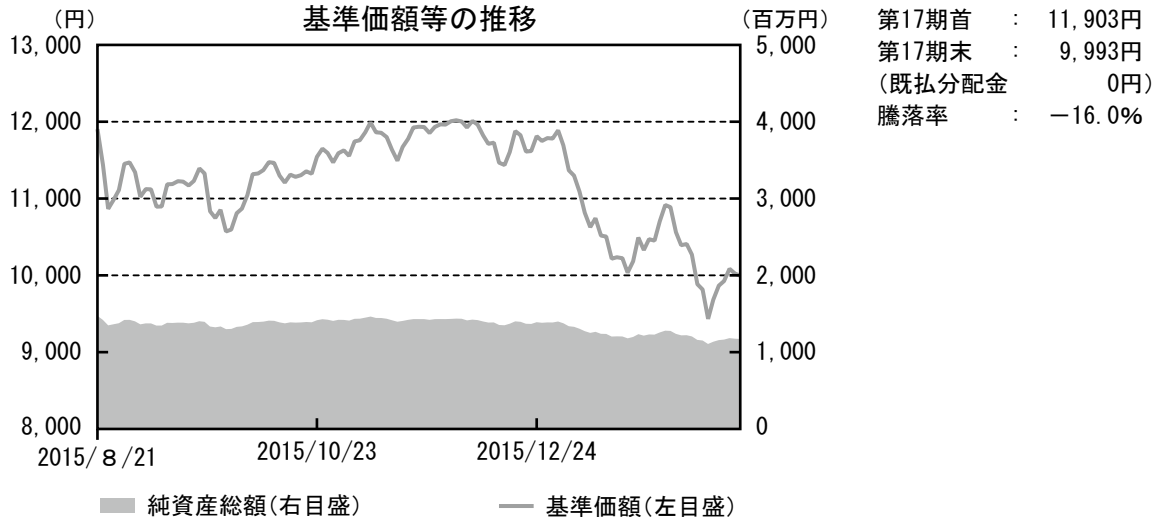
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第17期：2015/8/22～2016/2/22)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ16.0%の下落となりました。



基準価額の変動要因

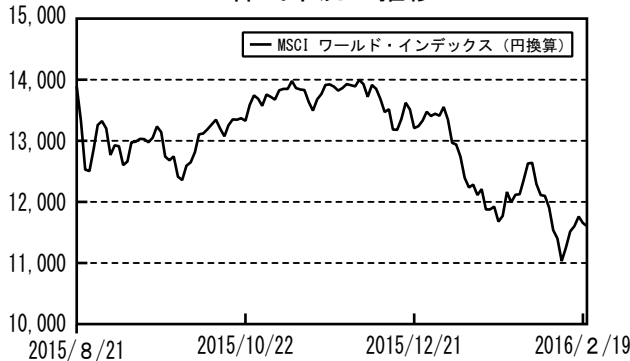
下落要因

- ・米ドルやユーロなどの投資先通貨が円に対して下落(円高)したことなどが、基準価額の下落要因となりました。
- ・資本財・サービスの業種などの保有銘柄の株価が下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第17期：2015/8/22～2016/2/22)

株式市況の推移

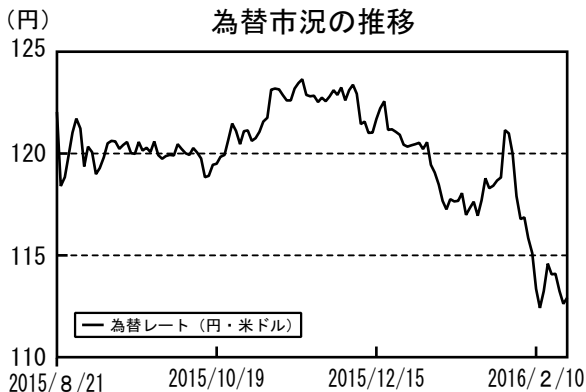


※当ファンドの参考指数は、MSCI ワールド・インデックス (円換算) です。

◎株式市況

- ・当期の先進国の株式市場は下落しました。
- ・期の初めから2015年9月末にかけては、中国や新興国の景気減速懸念、ドイツのフォルクスワーゲン社が排ガス規制の検査で不正を行っていたことなどから先進国の株式市場は下落しました。10月から11月末にかけては、ドラギ欧州中央銀行 (ECB) 総裁による追加金融緩和の示唆や中国の利下げ実施、先進国の7-9月期決算が概ね市場予想に近かったことなどから、先進国の株式市場は反発しました。12月から期末にかけては、ECBによる金融緩和策が市場の期待を下回る内容だったことや、原油価格が続落したこと、エネルギー関連の低格付社債の急落、米国の利上げによる新興国からの資金流出懸念、中国の景気減速懸念などを背景に先進国の株式市場は下落しました。また、サウジアラビアの対イラン国交断絶、北朝鮮での核実験などによる地政学リスクの高まりなども下落要因となりました。

為替市況の推移



(出所：Bloomberg)

◎為替市況

- ・当期の為替市場は、米ドルやユーロなどの投資先通貨が円に対して下落 (円高) しました。
- ・米ドル対円レートは、期の初めから2015年末までは堅調に推移したものの、2016年に入り、市場全体がリスク回避的となるなか、安全資産として円が買われ、米ドルは円に対して下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜温暖化対策株式オープン＞

- ・地球温暖化対策株式オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

＜地球温暖化対策株式オープン マザーファンド＞

- ・基準価額は期首に比べ、15.4%の下落となりました。
- ・世界各国の地球温暖化対策に関連する企業の株式に分散投資し、株式組入比率は高位に保ちました。
- ・銘柄の選定に当たっては、地球温暖化に伴う経済活動の変化の中で、利益の拡大が期待される企業を選定しました。
- ・個別企業の調査・分析に重点をおいたボトムアップ・アプローチにより、持続的な利益成長や市場予想を上回る業績が期待される銘柄を中心に厳選しました。
- ・運用指図に関する権限をシュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに委託しています。
- ・新規組入、全株売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・積水化学工業（ユニット住宅や高機能樹脂製品などの製造会社）：
太陽光発電システム搭載住宅や自動車向け軽量ガラス事業などを評価し、新規に組み入れました。
- ・キーエンス（センサーなどの測定機器の製造会社）：
省エネルギー製品の需要増に伴うセンサーなどの拡販が期待されるため、新規に組み入れました。

◎全株売却銘柄

- ・積水ハウス（不動産業および戸建や分譲マンションなどの施工・販売会社）：
株価が上昇したことや同じ住宅事業を営む積水化学工業への銘柄入れ替えなどから、全株売却しました。
- ・メリテージ・ホームズ（米国の戸建専門住宅会社）：
在庫リスクが高いと判断したことなどから、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

- ・LG化学（石油化学会社）：
フォルクスワーゲン社が排ガス検査不正により今後は電気自動車へシフトすると予想され、バッテリーを納入している同社への恩恵が期待されたことなどの要因により株価は大きく上昇し、プラスに寄与しました。
- ・ベスタス・ウインド・システムズ（風力タービン製造会社）：
業績および受注が堅調なことなどの要因により株価は大きく上昇し、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・ ツムトーベル・グループ（照明機器製造会社）：
営業利益が市場予想を下回ったことなどが影響し、株価は下落しマイナスに作用しました。
- ・ ソーラーシティー（太陽光発電システムの製造会社）：
北米のカリフォルニア州などにおいて、電力会社が買い取る太陽光発電電力料金に対して送配電コスト等を負担させる新しい料金制度の導入により、受注に悪影響が出るとの懸念などから、株価は下落しマイナスに作用しました。
- ・ 上記の結果、米ドルやユーロなどの投資先通貨が円に対して下落（円高）したことや、資本財・サービスなどの保有銘柄の株価が値下がりがりしたことが、基準価額のマイナスに作用しました。

(ご参考)

業種別比率

期首（2015年8月21日）

業種	比率
資本財・サービス	39.7%
一般消費財・サービス	19.3%
素材	11.0%
情報技術	7.0%
公益事業	6.6%
金融	3.7%
ヘルスケア	3.6%
生活必需品	3.5%

期末（2016年2月22日）

業種	比率
資本財・サービス	36.4%
一般消費財・サービス	17.6%
情報技術	15.7%
素材	10.5%
公益事業	6.5%
生活必需品	4.9%
金融	3.7%
ヘルスケア	3.3%



テーマ別比率

期首（2015年8月21日）

投資テーマ	比率	
	緩和	適応
クリーンエネルギー	5.9%	—
低炭素化石燃料	4.5%	—
エネルギー効率	41.9%	—
輸送分野	17.3%	—
環境資源	1.7%	17.7%
その他	—	5.2%

期末（2016年2月22日）

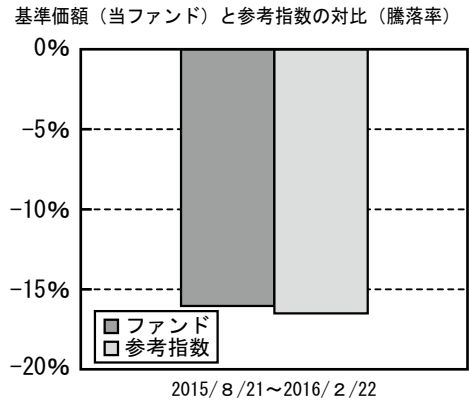
投資テーマ	比率	
	緩和	適応
クリーンエネルギー	6.9%	—
低炭素化石燃料	3.1%	—
エネルギー効率	41.1%	—
輸送分野	17.9%	—
環境資源	1.6%	20.6%
その他	2.3%	5.2%



- ・ 比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・ 業種はGICS（世界産業分類基準）のセクター分類に基づいています。詳しくは、後記「GICS（世界産業分類基準）について」をご参照ください。
- ・ 緩和/適応区分および投資テーマ区分は、運用委託先の決定によるものです。なお、用語解説は、後記「用語解説について」をご参照ください。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率の対比です。
- ・参考指数はMSCI ワールド・インデックス（円換算）です。



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第17期	
	2015年8月22日～2016年2月22日	
当期分配金 （対基準価額比率）	—	—%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	2,179	

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<温暖化対策株式オープン>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、地球温暖化対策株式オープン マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、運用を行っていく方針です。

<地球温暖化対策株式オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・これまで各国中央銀行の量的金融緩和策は低金利や資産価格上昇をもたらす一方で、利上げ時の潜在リスクを高めてきました。足元は、コモディティ価格の下落や中国経済の減速、強弱入り混じる欧米の経済指標など世界経済の不確実性は高まっています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、世界各国の地球温暖化対策に関連する企業の株式に分散投資し、これらの株式を高位に保つ方針です。
- ・現在の状況において銘柄選別がより重要になるとみており、持続的な利益成長や市場予想を上回る業績が期待される銘柄を中心に厳選しています。
- ・中長期的には、引き続き人口の増加や生活水準の維持・向上などを背景に、地球温暖化（気候変動）に適応する企業群や緩和策を提供できる企業群は恩恵を受けると考えており、これらの銘柄を厳選して投資テーマに据え、投資を行っていく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年8月22日～2016年2月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	102	0.895	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（投信会社）	(55)	(0.480)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(43)	(0.382)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(4)	(0.033)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.027	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(3)	(0.027)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	1	0.008	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(1)	(0.008)	
(d) その他費用	7	0.063	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(7)	(0.057)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	113	0.993	
期中の平均基準価額は、11,373円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年8月22日～2016年2月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
地球温暖化対策株式オープン マザーファンド	千口 13,068	千円 17,570	千口 73,793	千円 100,120

○株式売買比率

(2015年8月22日～2016年2月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	地球温暖化対策株式オープン	マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額		667,104千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		1,658,943千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.40

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年8月22日～2016年2月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年2月22日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
地球温暖化対策株式オープン	マザーファンド	1,036,741	976,016	1,159,508

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照下さい。

○投資信託財産の構成

(2016年2月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
地球温暖化対策株式オープン マザーファンド	千円 1,159,508	% 98.0
コール・ローン等、その他	24,027	2.0
投資信託財産総額	1,183,535	100.0

(注) 地球温暖化対策株式オープン マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(1,291,445千円)の投資信託財産総額(1,482,876千円)に対する比率は87.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=112.85円	1 カナダドル=81.87円	1 ブラジルレアル=28.05円	1 ユーロ=125.37円
1 イギリスポンド=161.32円	1 スイスフラン=113.84円	1 スウェーデンクローネ=13.34円	1 デンマーククローネ=16.80円
1 オーストラリアドル=80.77円	1 香港ドル=14.52円	100韓国ウォン=9.15円	1 ニュー台湾ドル=3.39円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年2月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,183,535,656
コール・ローン等	23,566,175
地球温暖化対策株式オープン マザーファンド(評価額)	1,159,508,067
未収入金	461,414
(B) 負債	12,162,195
未払信託報酬	12,088,537
その他未払費用	73,658
(C) 純資産総額(A-B)	1,171,373,461
元本	1,172,226,638
次期繰越損益金	△ 853,177
(D) 受益権総口数	1,172,226,638口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,993円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,236,388,235円
 期中追加設定元本額 15,192,250円
 期中一部解約元本額 79,353,847円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9993円です。
- ②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は853,177円です。
- ③分配金の計算過程

項 目	2015年8月22日～ 2016年2月22日
費用控除後の配当等収益額	-円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	24,228,272円
分配準備積立金額	231,230,142円
当ファンドの分配対象収益額	255,458,414円
1万口当たり収益分配対象額	2,179円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

- ④当ファンドの投資対象である「地球温暖化対策株式オープン マザーファンド」において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年1万分の50の率を乗じて得た金額を委託者報酬の中から支弁しております。

○損益の状況 (2015年8月22日～2016年2月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	5,620
受取利息	5,620
(B) 有価証券売買損益	△ 211,499,204
売買益	2,949,816
売買損	△ 214,449,020
(C) 信託報酬等	△ 12,162,195
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 223,655,779
(E) 前期繰越損益金	223,596,320
(F) 追加信託差損益金	△ 793,718
(配当等相当額)	(24,218,923)
(売買損益相当額)	(△ 25,012,641)
(G) 計(D+E+F)	△ 853,177
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 853,177
追加信託差損益金	△ 793,718
(配当等相当額)	(24,228,272)
(売買損益相当額)	(△ 25,021,990)
分配準備積立金	231,230,142
繰越損益金	△ 231,289,601

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お知らせ]

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が附加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

GICS（世界産業分類基準）について

Global Industry Classification Standard（“GICS”）は、MSCI Inc.（以下MSCI）とThe McGraw-Hill Companies, Inc.の事業部門であるStandard & Poor's（以下S&P）が開発し、両者が排他的知的財産および商標を有しています。三菱UFJ国際投信は、許諾を得て利用しています。GICSおよびGICSの基準および分類作業に関連したMSCIおよびS&Pとその関係会社あるいは第三者（以下、MSCIおよびS&Pとその関係会社）は、当該基準および分類（あるいは、これらを利用した結果）に関して何らかの保証や表明を行うものではありません。また、MSCIおよびS&Pとその関係会社は、GICSの独創性、正確性、完全性、販売可能性や特定の利用目的に対する適合性を保証するものではありません。上記のいずれをも制限することなく、いかなる場合においても、MSCIおよびS&Pとその関係会社は、損害が発生する可能性を知悉していた場合であっても、直接的な損害、間接的な損害、特別な損害、懲罰的損害賠償、結果としての損害、その他の損害（逸失利益を含む）について、その責を負いません。

用語解説について

緩和…地球温暖化の進行速度を『緩和』する
 適応…進行する地球温暖化に『適応』する

地球温暖化対策がもたらす5つの投資テーマ

◆**クリーンエネルギー<緩和>**

温室効果ガスを極力排出しない代替エネルギーを活用するための技術開発が促進されることが想定されます。
 <例：風力・太陽光・原子力発電等>

◆**低炭素化石燃料<緩和>**

天然ガス等、二酸化炭素排出量が相対的に少ない燃料の需要増大が予想されます。
 <例：天然ガス等>

◆**エネルギー効率<緩和>**

エネルギー効率の改善により二酸化炭素排出の削減が可能であると考えられます。
 <例：高効率照明、省エネ新素材等>

◆**輸送分野<緩和>**

ハイブリッド車等、燃費効率に優れた輸送手段へのシフトが想定されます。
 <例：次世代技術自動車（エコカー）、航空機軽量化技術等>

◆**環境資源<緩和/適応>**

地球温暖化の進行は、温室効果ガス吸収量を上昇させることで抑制することができます。また、気温の変化に応じた農業関連技術や水資源開発は有効な適応策となります。
 <例：森林資源、水資源、農作物関連等>

（注）上記は、期末現在の投資テーマであり、温暖化への取組みが進ちよくする過程で、新たな投資テーマが生まれる可能性があります。また、緩和または適応に対応する投資テーマは変更となる場合があります。

地球温暖化対策株式オープン マザーファンド

《第17期》決算日2016年2月22日

[計算期間：2015年8月22日～2016年2月22日]

「地球温暖化対策株式オープン マザーファンド」は、2月22日に第17期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	世界各国の株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数 [MSCI ワールド・インデックス(円換算)]		株式組入 比率	株式先物 比率	投資信託 証券比率	純資産 総額
	円	% 期中 騰落率		% 期中 騰落率				
13期(2014年2月21日)	11,999	23.3	10,911	16.9	94.5	—	1.4	百万円 2,814
14期(2014年8月21日)	11,847	△1.3	11,722	7.4	97.6	—	1.9	2,232
15期(2015年2月23日)	13,962	17.9	13,801	17.7	95.1	—	2.0	2,162
16期(2015年8月21日)	14,049	0.6	13,892	0.7	92.5	—	1.7	1,852
17期(2016年2月22日)	11,880	△15.4	11,600	△16.5	97.0	—	1.6	1,482

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

参考指数に関して

※MSCI ワールド・インデックス(円換算)は、MSCI ワールド・インデックス(米ドル建て税引き後配当込み)(出所:MSCI)の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ設定時(2007年8月31日)を10,000として指数化したものです。

※MSCI ワールド・インデックス(出所:MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

以下、本報告書において上記「参考指数に関して」の記載を省略します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数 [MSCI ワールド・インデックス(円換算)]		株式組入 比 率	株式先物 比 率	投資信託 証券比率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2015年8月21日	円 14,049	% —	13,892	% —	% 92.5	% —	% 1.7
8月末	13,541	△ 3.6	13,323	△ 4.1	95.4	—	1.6
9月末	12,515	△10.9	12,355	△11.1	96.7	—	1.9
10月末	13,765	△ 2.0	13,718	△ 1.3	97.0	—	1.9
11月末	14,190	1.0	13,908	0.1	95.3	—	2.1
12月末	14,120	0.5	13,554	△ 2.4	96.2	—	2.0
2016年1月末	12,717	△ 9.5	12,361	△11.0	97.2	—	1.8
(期 末) 2016年2月22日	11,880	△15.4	11,600	△16.5	97.0	—	1.6

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

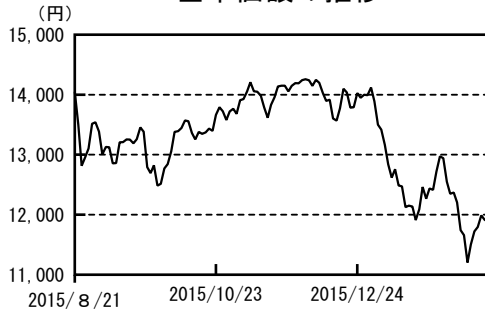
当期中の基準価額等の推移について

(第17期：2015/8/22～2016/2/22)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ15.4%の下落となりました。

基準価額の推移



基準価額の変動要因

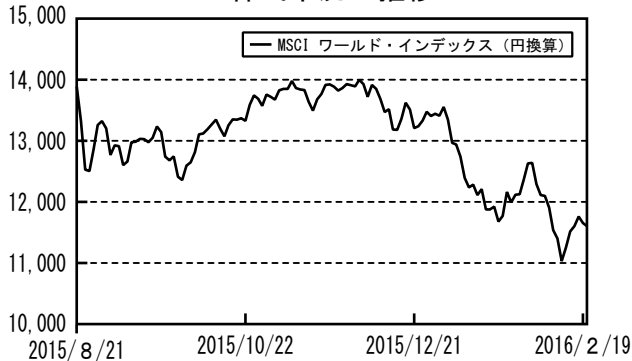
下落要因

- ・米ドルやユーロなどの投資先通貨が円に対して下落（円高）したことなどが、基準価額の下落要因となりました。
- ・資本財・サービスの業種などの保有銘柄の株価が下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第17期：2015/8/22～2016/2/22)

株式市況の推移

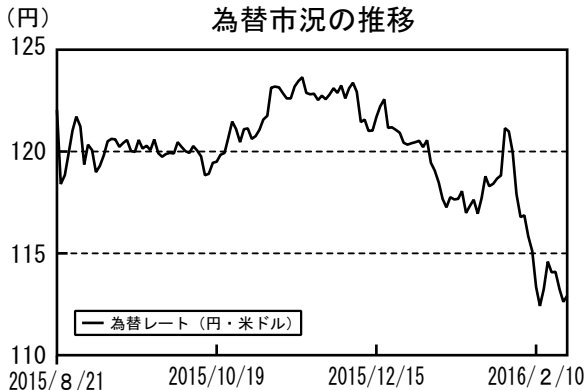


※当マザーファンドの参考指数は、MSCI ワールド・インデックス (円換算) です。

◎株式市況

- ・当期の先進国の株式市場は下落しました。
- ・期の初めから2015年9月末にかけては、中国や新興国の景気減速懸念、ドイツのフォルクスワーゲン社が排ガス規制の検査で不正を行っていたことなどから先進国の株式市場は下落しました。10月から11月末にかけては、ドラギ欧州中央銀行（ECB）総裁による追加金融緩和の示唆や中国の利下げ実施、先進国の7-9月期決算が概ね市場予想に近かったことなどから、先進国の株式市場は反発しました。12月から期末にかけては、ECBによる金融緩和策が市場の期待を下回る内容だったことや、原油価格が続落したこと、エネルギー関連の低格付社債の急落、米国の利上げによる新興国からの資金流出懸念、中国の景気減速懸念などを背景に先進国の株式市場は下落しました。また、サウジアラビアの対イラン国交断絶、北朝鮮での核実験などによる地政学リスクの高まりなども下落要因となりました。

為替市況の推移



(出所：Bloomberg)

◎為替市況

- ・当期の為替市場は、米ドルやユーロなどの投資先通貨が円に対して下落（円高）しました。
- ・米ドル対円レートは、期の初めから2015年末までは堅調に推移したものの、2016年に入り、市場全体がリスク回避的となるなか、安全資産として円が買われ、米ドルは円に対して下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・基準価額は期首に比べ、15.4%の下落となりました。
- ・世界各国の地球温暖化対策に関連する企業の株式に分散投資し、株式組入比率は高位に保ちました。
- ・銘柄の選定に当たっては、地球温暖化に伴う経済活動の変化の中で、利益の拡大が期待される企業を選定しました。
- ・個別企業の調査・分析に重点をおいたボトムアップ・アプローチにより、持続的な利益成長や市場予想を上回る業績が期待される銘柄を中心に厳選しました。
- ・運用指図に関する権限をシュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに委託しています。
- ・新規組入、全株売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・積水化学工業（ユニット住宅や高機能樹脂製品などの製造会社）：
太陽光発電システム搭載住宅や自動車向け軽量ガラス事業などを評価し、新規に組み入れました。
- ・キーエンス（センサーなどの測定機器の製造会社）：
省エネルギー製品の需要増に伴うセンサーなどの拡販が期待されるため、新規に組み入れました。

◎全株売却銘柄

- ・積水ハウス（不動産業および戸建や分譲マンションなどの施工・販売会社）：
株価が上昇したことや同じ住宅事業を営む積水化学工業への銘柄入れ替えなどから、全株売却しました。
- ・メリテージ・ホームズ（米国の戸建専門住宅会社）：
在庫リスクが高いと判断したことなどから、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・LG化学（石油化学会社）：
フォルクスワーゲン社が排ガス検査不正により今後は電気自動車へシフトすると予想され、バッテリーを納入している同社への恩恵が期待されたことなどの要因により株価は大きく上昇し、プラスに寄与しました。
- ・ベスタス・ウインド・システムズ（風力タービン製造会社）：
業績および受注が堅調なことなどの要因により株価は大きく上昇し、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・ツムトーベル・グループ（照明機器製造会社）：
営業利益が市場予想を下回ったことなどが影響し、株価は下落しマイナスに作用しました。
- ・ソーラーシティー（太陽光発電システムの製造会社）：
北米のカリフォルニア州などにおいて、電力会社が買い取る太陽光発電電力料金に対して送配電コスト等を負担させる新しい料金制度の導入により、受注に悪影響が出るとの懸念など

から、株価は下落しマイナスに作用しました。

- ・上記の結果、米ドルやユーロなどの投資先通貨が円に対して下落（円高）したことや、資本財・サービスなどの保有銘柄の株価が値下がりしたことが、基準価額のマイナスに作用しました。

（ご参考）

業種別比率

期首（2015年8月21日）

業種	比率
資本財・サービス	39.7%
一般消費財・サービス	19.3%
素材	11.0%
情報技術	7.0%
公益事業	6.6%
金融	3.7%
ヘルスケア	3.6%
生活必需品	3.5%

期末（2016年2月22日）

業種	比率
資本財・サービス	36.4%
一般消費財・サービス	17.6%
情報技術	15.7%
素材	10.5%
公益事業	6.5%
生活必需品	4.9%
金融	3.7%
ヘルスケア	3.3%

テーマ別比率

期首（2015年8月21日）

投資テーマ	比率	
	緩和	適応
クリーンエネルギー	5.9%	—
低炭素化石燃料	4.5%	—
エネルギー効率	41.9%	—
輸送分野	17.3%	—
環境資源	1.7%	17.7%
その他	—	5.2%

期末（2016年2月22日）

投資テーマ	比率	
	緩和	適応
クリーンエネルギー	6.9%	—
低炭素化石燃料	3.1%	—
エネルギー効率	41.1%	—
輸送分野	17.9%	—
環境資源	1.6%	20.6%
その他	2.3%	5.2%

・比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

・業種はGICS（世界産業分類基準）のセクター分類に基づいています。詳しくは、後記「GICS（世界産業分類基準）について」をご参照ください。

・緩和/適応区分および投資テーマ区分は、運用委託先の決定によるものです。なお、用語解説は、後記「用語解説について」をご参照ください。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当マザーファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。当マザーファンドの期中の騰落率はマイナス15.4%、参考指数であるMSCI ワールド・インデックス（円換算）の期中の騰落率はマイナス16.5%となりました。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・これまで各国中央銀行の量的金融緩和策は低金利や資産価格上昇をもたらす一方で、利上げ時の潜在リスクを高めてきました。足元は、コモディティ価格の下落や中国経済の減速、強弱入り混じる欧米の経済指標など世界経済の不確実性は高まっています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、世界各国の地球温暖化対策に関連する企業の株式に分散投資し、これらの株式を高位に保つ方針です。
- ・現在の状況において銘柄選別がより重要になるとみており、持続的な利益成長や市場予想を上回る業績が期待される銘柄を中心に厳選しています。
- ・中長期的には、引き続き人口の増加や生活水準の維持・向上などを背景に、地球温暖化（気候変動）に適応する企業群や緩和策を提供できる企業群は恩恵を受けると考えており、これらの銘柄を厳選して投資テーマに据え、投資を行っていく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年8月22日～2016年2月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	円 4 (4) (0)	% 0.027 (0.027) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0.008 (0.008)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用)	8 (8)	0.058 (0.058)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	13	0.093	
期中の平均基準価額は、13,474円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2015年8月22日～2016年2月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 21	千円 62,647	千株 36	千円 85,167
	アメリカ	百株 247	千アメリカドル 959	百株 450	千アメリカドル 1,124
外 国	カナダ	2	千カナダドル 46	180	千カナダドル 265
	ブラジル	847	千ブラジルレアル 1,322	—	千ブラジルレアル —
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	4	78	60	260
	イタリア	—	—	5	19
	フランス	71	182	6	44
	スペイン	—	—	14	109
	オーストリア	—	—	12	25
	イギリス	10	千イギリスポンド 33	—	千イギリスポンド —
	スイス	2	千スイスフラン 91	5	千スイスフラン 102
スウェーデン	—	千スウェーデンクローネ —	5	千スウェーデンクローネ 161	
オーストラリア	41	千オーストラリアドル 41	—	千オーストラリアドル —	
韓国	23	千韓国ウォン 485,100	6	千韓国ウォン 178,254	

(注) 金額は受渡代金。

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	WEYERHAEUSER CO	1	29	—	—
	小 計	1	29	—	—

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2015年8月22日～2016年2月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	667,104千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,658,943千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.40

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年8月22日～2016年2月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年2月22日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (－%)			
積水ハウス	21.4	—	—
化学 (13.4%)			
積水化学工業	—	18.7	23,917
ゴム製品 (14.8%)			
ブリヂストン	4.4	6.6	26,340
鉄鋼 (－%)			
日立金属	12.1	—	—
機械 (27.9%)			
クボタ	16	16	23,184
ダイキン工業	4.5	3.4	26,550

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気機器 (13.2%)			
キーエンス	—	0.4	23,432
陸運業 (12.8%)			
東日本旅客鉄道	3.2	2.3	22,891
小売業 (17.9%)			
セブン&アイ・ホールディングス	7.7	7	31,892
合 計	株 数・金 額	69	178,208
	銘 柄 数<比率>	7	<12.0%>

(注) 銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
BALL CORP	40	47	315	35,634	素材
DANAHER CORP	39	39	345	38,947	資本財
ECOLAB INC	23	21	227	25,685	素材
NEXTERA ENERGY INC	22	22	263	29,770	公益事業
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	18	18	202	22,903	資本財
INGERSOLL-RAND PLC	42	42	219	24,755	資本財
KANSAS CITY SOUTHERN	23	23	196	22,149	運輸
LOWE'S COS INC	51	48	330	37,301	小売
SEALED AIR CORP	45	39	172	19,506	素材
TRACTOR SUPPLY COMPANY	41	36	305	34,501	小売
ALPHABET INC-CL A	—	4	305	34,470	ソフトウェア・サービス
AMAZON.COM INC	9	6	356	40,262	小売
SUNPOWER CORP	—	43	91	10,289	半導体・半導体製造装置
CANADIAN SOLAR INC	78	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MUELLER WATER PRODUCTS INC-A	386	293	248	28,033	資本財
LINDSAY CORP	24	40	317	35,800	資本財
QUANTA SERVICES INC	62	62	117	13,238	資本財
CALPINE CORP	113	—	—	—	公益事業
HEXCEL CORP	75	67	281	31,731	資本財
ALBEMARLE CORP	—	20	113	12,831	素材
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	32	32	112	12,678	資本財
TESLA MOTORS INC	5	5	97	11,053	自動車・自動車部品
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	28	35	239	26,976	ソフトウェア・サービス
OWENS CORNING	49	45	189	21,373	資本財
MERITAGE HOMES CORP	63	—	—	—	耐久消費財・アパレル
NATIONAL INSTRUMENTS CORP	109	90	263	29,725	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SOLARCITY CORP	44	38	73	8,263	資本財
SPROUTS FARMERS MARKET INC	82	73	181	20,456	食品・生活必需品小売り
SOLAREdge TECHNOLOGIES INC	—	32	81	9,165	半導体・半導体製造装置
SILVER SPRING NETWORKS INC	—	79	96	10,869	ソフトウェア・サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,518 25	1,315 27	5,745 —	648,377 <43.7%>
(カナダ)			千カナダドル		
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	14	17	301	24,657	運輸
LUMENPULSE INC	180	—	—	—	資本財
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	194 2	17 1	301 —	24,657 <1.7%>
(ブラジル)			千ブラジルリアル		
WEG SA	—	378	529	14,844	資本財
AES TIETE SA	80	—	—	—	公益事業
AES TIETE ENERGIA SA-UNIT	—	549	793	22,252	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	80 1	927 2	1,322 —	37,096 <2.5%>

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
BAYER AG-REG		21	21	213	26,804	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LINDE AG		15	17	218	27,412	素材
CONTINENTAL AG		10	12	241	30,254	自動車・自動車部品
WACKER CHEMIE AG		9	—	—	—	素材
OSRAM LICHT AG		50	—	—	—	資本財
小 計	株 数・金 額	107	51	673	84,471	
	銘柄数<比率>	5	3	—	<5.7%>	
(ユーロ…イタリア)						
YOOX NET-A-PORTER GROUP		77	71	186	23,400	小売
小 計	株 数・金 額	77	71	186	23,400	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.6%>	
(ユーロ…フランス)						
MICHELIN (CGDE)		17	17	147	18,455	自動車・自動車部品
CARREFOUR SA		—	71	167	21,018	食品・生活必需品小売り
SAFRAN SA		32	25	138	17,389	資本財
SUEZ ENVIRONNEMENT CO		117	117	200	25,103	公益事業
SAFT GROUPE SA		59	59	138	17,334	資本財
小 計	株 数・金 額	226	291	792	99,301	
	銘柄数<比率>	4	5	—	<6.7%>	
(ユーロ…スペイン)						
RED ELECTRICA CORPORACION SA		35	20	148	18,584	公益事業
小 計	株 数・金 額	35	20	148	18,584	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.3%>	
(ユーロ…オーストリア)						
ZUMTOBEL GROUP AG		101	89	148	18,616	資本財
小 計	株 数・金 額	101	89	148	18,616	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.3%>	
ユ ー ロ 計	株 数・金 額	548	525	1,949	244,374	
	銘柄数<比率>	12	11	—	<16.5%>	
(イギリス)				千イギリスポンド		
SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC		69	80	244	39,471	資本財
VECTURA GROUP PLC		835	835	134	21,777	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数・金 額	905	916	379	61,248	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<4.1%>	
(スイス)				千スイスフラン		
SYNGENTA AG-REG		3	4	172	19,642	素材
SWISS RE AG		33	29	268	30,549	保険
小 計	株 数・金 額	36	33	440	50,191	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<3.4%>	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローネ		
HEXAGON AB-B SHS		118	112	3,246	43,313	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数・金 額	118	112	3,246	43,313	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.9%>	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
VESTAS WIND SYSTEMS A/S		30	30	1,327	22,305	資本財
小 計	株 数・金 額	30	30	1,327	22,305	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.5%>	

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア) BRAMBLES LTD		百株 347	百株 388	千オーストラリアドル 429	千円 34,682	商業・専門サービス
小 計	株数・金額	347	388	429	34,682	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.3%>	
(香港) BEIJING ENTERPRISES HLDGS		350	350	千香港ドル 1,246	18,091	資本財
小 計	株数・金額	350	350	1,246	18,091	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.2%>	
(韓国) SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD		—	2	千韓国ウォン 274,890	25,152	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SAMSUNG SDI CO LTD		—	20	204,190	18,683	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LG CHEM LTD		11	5	170,263	15,579	素材
小 計	株数・金額	11	28	649,344	59,414	
	銘柄数<比率>	1	3	—	<4.0%>	
(台湾) TOPKEY CORP		420	420	千ニュー台湾ドル 4,683	15,875	耐久消費財・アパレル
小 計	株数・金額	420	420	4,683	15,875	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.1%>	
合 計	株数・金額	4,560	5,064	—	1,259,629	
	銘柄数<比率>	50	53	—	<85.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		組入比率
		口 数	口 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) WEYERHAEUSER CO		千口 8	千口 9	千アメリカドル 216	千円 24,389	% 1.6
合 計	口数・金額	8	9	216	24,389	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率および合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年2月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,437,837	97.0
投資証券	24,389	1.6
コール・ローン等、その他	20,650	1.4
投資信託財産総額	1,482,876	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(1,291,445千円)の投資信託財産総額(1,482,876千円)に対する比率は87.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=112.85円	1 カナダドル=81.87円	1 ブラジルリアル=28.05円	1 ユーロ=125.37円
1 イギリスポンド=161.32円	1 スイスフラン=113.84円	1 スウェーデンクローネ=13.34円	1 デンマーククローネ=16.80円
1 オーストラリアドル=80.77円	1 香港ドル=14.52円	100韓国ウォン=9.15円	1 ニュー台湾ドル=3.39円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年2月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,482,876,884
コール・ローン等	19,124,934
株式(評価額)	1,437,837,916
投資証券(評価額)	24,389,311
未収配当金	1,524,723
(B) 負債	538,263
未払解約金	538,263
(C) 純資産総額(A-B)	1,482,338,621
元本	1,247,723,237
次期繰越損益金	234,615,384
(D) 受益権総口数	1,247,723,237口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,880円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,318,743,602円
 期中追加設定元本額 37,574,708円
 期中一部解約元本額 108,595,073円
 また、1口当たり純資産額は、期末1,1880円です。
- ②期末における元本の内訳
 (当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 温暖化対策株式オープン 976,016,892円
 地球温暖化対策株式オープン 271,706,345円
 合計 1,247,723,237円

○損益の状況 (2015年8月22日～2016年2月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	7,327,546
受取配当金	7,318,751
受取利息	8,795
(B) 有価証券売買損益	△ 281,907,557
売買益	50,481,710
売買損	△ 332,389,267
(C) 保管費用等	△ 935,171
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 275,515,182
(E) 前期繰越損益金	533,993,508
(F) 追加信託差損益金	14,538,880
(G) 解約差損益金	△ 38,401,822
(H) 計(D+E+F+G)	234,615,384
次期繰越損益金(H)	234,615,384

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

GICS（世界産業分類基準）について

Global Industry Classification Standard（“GICS”）は、MSCI Inc.（以下MSCI）とThe McGraw-Hill Companies, Inc.の事業部門であるStandard & Poor's（以下S&P）が開発し、両者が排他的知的財産および商標を有しています。三菱UFJ国際投信は、許諾を得て利用しています。GICSおよびGICSの基準および分類作業に関連したMSCIおよびS&Pとその関係会社あるいは第三者（以下、MSCIおよびS&Pとその関係会社）は、当該基準および分類（あるいは、これらを利用した結果）に関して何らかの保証や表明を行うものではありません。また、MSCIおよびS&Pとその関係会社は、GICSの独創性、正確性、完全性、販売可能性や特定の利用目的に対する適合性等を保証するものではありません。上記のいずれをも制限することなく、いかなる場合においても、MSCIおよびS&Pとその関係会社は、損害が発生する可能性を知悉していた場合であっても、直接的な損害、間接的な損害、特別な損害、懲罰的損害賠償、結果としての損害、その他の損害（逸失利益を含む）について、その責を負いません。

用語解説について

緩和…地球温暖化の進行速度を『緩和』する
適応…進行する地球温暖化に『適応』する

地球温暖化対策がもたらす5つの投資テーマ

◆クリーンエネルギー＜緩和＞

温室効果ガスを極力排出しない代替エネルギーを活用するための技術開発が促進されることが想定されます。

＜例：風力・太陽光・原子力発電等＞

◆低炭素化石燃料＜緩和＞

天然ガス等、二酸化炭素排出量が相対的に少ない燃料の需要増大が予想されます。

＜例：天然ガス等＞

◆エネルギー効率＜緩和＞

エネルギー効率の改善により二酸化炭素排出の削減が可能であると考えられます。

＜例：高効率照明、省エネ新素材等＞

◆輸送分野＜緩和＞

ハイブリッド車等、燃費効率に優れた輸送手段へのシフトが想定されます。

＜例：次世代技術自動車（エコカー）、航空機軽量化技術等＞

◆環境資源＜緩和/適応＞

地球温暖化の進行は、温室効果ガス吸収量を上昇させることで抑制することができます。また、気温の変化に応じた農業関連技術や水資源開発は有効な適応策となります。

＜例：森林資源、水資源、農作物関連等＞

（注）上記は、期末現在の投資テーマであり、温暖化への取組みが進ちよくする過程で、新たな投資テーマが生まれる可能性があります。また、緩和または適応に対応する投資テーマは変更となる場合があります。